

峠越えの道



初代 伊藤忠兵衛
(1842～1903)



近江商人 (近江商人博物館提供)



二代目 伊藤忠兵衛
(1886～1973)



二代目忠兵衛愛用の品
(伊藤忠兵衛博物館所蔵)



1915年当時の本店



伊藤忠商事再発足披露パーティー
(1949年)

沿革

創業期

- 1858 初代伊藤忠兵衛、15歳にして大阪経由、泉州、紀州へ麻布の「持ち下り」業を開始
- 1872 大阪・東区本町2丁目に呉服太物商「紅忠」を開店
- 1884 「紅忠」を「伊藤本店」へ改称
- 1885 雑貨類の対米直接貿易を開始
- 1893 「伊藤糸店」を開店 (伊藤忠商事のはじめ)
- 1914 個人経営の組織を改め、伊藤忠合名会社を設立
- 1918 伊藤忠商事株式会社創立／ニューヨーク出張所を開設

戦中・戦間期

- 1920 第一次世界大戦後の恐慌による経営危機
- 1920～30年代 海外各地に出張所を積極的に開設
- 1940 社章を 、略称を「伊藤忠」とする
- 1941 合併により三興株式会社へ商号変更
- 1944 大建産業株式会社へ商号変更
- 1949 伊藤忠商事株式会社設立
- 1950 大阪証券取引所、東京証券取引所に株式が上場される

世の中の出来事

- 1859 日本が鎖国を解いて開港
- 1914 第一次世界大戦始まる
- 1919 終戦、パリ講和会議
- 1920 国際連盟発足、戦後恐慌
- 1929 世界恐慌
- 1939 第二次世界大戦勃発

- 1945 終戦、国際連合発足
- 1946 日本国憲法公布
- 1951 サンフランシスコ講和会議
- 1964 東京オリンピック開催
- 1972 日中国交正常化

初代忠兵衛が乗り越えていった峠道と同じく、当社の歴史もまた困難や未知の領域に挑み続けた「峠越えの道」でした。伊藤忠商事は、数々の障壁をたくましく克服していく一方、国境を越え、産業の垣根を越え、そして従来の商社という枠を越えて、活躍の舞台を拡げていきました。



アルジェリアに建設した
石油化学コンビナート



アゼルバイジャンでの石油開発



1989年に打上げに成功した
通信衛星 JCSAT-1



ファミリーマートの店舗



1980年に完成した
現東京本社ビル



伊藤忠丸紅鉄鋼設立（2001年）

新生伊藤忠としての発展期

1952 伊藤忠アメリカ会社
(現・伊藤忠インターナショナル
会社)を設立

1950～60年代
海外各地に出張所・事務所を
積極的に展開

1969 創業100年、大阪本社新社屋が
完成

1972 中国から友好商社に指定される

1977 安宅産業株式会社と合併

1980 東京本社新社屋が完成

1987 伊藤忠英国会社
(現・伊藤忠欧州会社)を設立

21世紀に向けた飛躍期

1989 通信衛星JCSAT-1打上げ成功

1992 企業理念「Committed to the
global good. ～豊かさを担う責
任～」を制定、社章を **ITOCHU** とする

1993 伊藤忠（中国）集团有限公司を
設立

1997 ティビジョンカンパニー制の
導入

1998 伊藤忠グループが株式会社
ファミリーマートへ出資

1999 21世紀に向けた経営改革発表
執行役員制の導入

2001 会社分割により伊藤忠丸紅
鉄鋼株式会社が発足

21世紀に向けた飛躍期

2004 豪州の資源開発関連の事業会社
群を統合し、CI Minerals
Australia Pty. Ltd. (現・ITOCHU
Minerals & Energy of Australia
Pty. Ltd.) が発足

2005 株式会社オリエントコーポレー
ションとの資本・業務提携

2006 全社員参加型の業務改革
「ITOCHU DNA プロジェクト」が
スタート

2007 中期経営計画「Frontier+ 2008
～世界企業を目指し、挑む～」が
スタート

1973 第一次オイルショック
円が変動相場制へ移行
1979 第二次オイルショック
1985 プラザ合意
1987 ニューヨーク株式市場の株価が大
暴落

1989 ベルリンの壁崩壊、冷戦終結宣言
1990 東京株式市場の株価大暴落、日本で
バブル経済が崩壊
1995 急激な円高進行、一時1ドル
70円台へ
1997 アジア通貨危機

1998 金融ビッグバン、大手銀行に公的
資金投入
2000 ITバブル崩壊
2005 日本の総人口が戦後初めて減少